

舞鶴工業高等専門学校 令和5年度前期授業料免除申請要項

(高等教育の修学支援新制度)

令和2年4月より、「高等教育の修学支援新制度」がスタートしました。

新制度は、しっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できるチャンスを確保できるよう実施されるものです。新制度に申請し認定された学生は、支援区分に応じて、授業料等免除と給付奨学金による経済的支援を受けることができます。

申請を希望する学生は、期限までに申請してください。

<目次>

- I 制度の概要
- II 提出書類および提出期限
- III 備考

<申請期限・申請先>

申請期限 令和5年4月10日(月) 17時

申請先 〒625-8511 京都府舞鶴市字白屋234

舞鶴工業高等専門学校 学生課学生支援係

※「II 提出書類および提出期限」を確認のうえ、簡易書留による郵送もしくは窓口で申請してください

I 制度の概要

(1) 制度の趣旨

本制度は、令和2年度から開始された、日本学生支援機構からの給付奨学金の支給と授業料等免除措置を連動した新たな修学支援制度であり、本校の4年生以上及び専攻科生で、世帯収入や資産の要件を満たし、学ぶ意欲がある学生が対象となります。

本制度の支援を受けている学生は、支援対象者としての自覚をもって学業に精励しなければなりません。学業成績等が基準を下回る場合や懲戒処分を受けた場合には支援を打ち切ることがあります。さらに、やむを得ない理由が無く学業成績が著しく不振の場合や、退学等の処分を受けた場合には、返還が必要になる場合があります。

本制度の申請を希望する場合は、本校への書類提出に加え、日本学生支援機構へ給付奨学金を申請する必要があります。

(2) 対象学年

4・5年生、専攻科生（大学相当学年以上）

(3) 授業料免除金額

区分	授業料免除額（年額）	実負担額（年額）
第Ⅰ区分	234,600	0
第Ⅱ区分	156,400	78,200
第Ⅲ区分	78,200	156,400

以下の算式により算出された額について、学生等及びその生計維持者の合計額が以下の基準額に該当すること

【算式】市町村民税の所得割の課税標準額×6%－（調整控除の額＋税額調整額）※

※政令指定都市に市民税を納税している場合は、（調整控除の額＋税額調整額）に3/4を乗じた額となる。

【基準額】第Ⅰ区分…100円未満（授業料全額の支援）

第Ⅱ区分…100円以上～25,600円未満（授業料全額の2/3の支援）

第Ⅲ区分…25,600円以上～51,300円未満（授業料全額の1/3の支援）

↓

日本学生支援機構が提供している「進学資金シミュレーター」で、個別の世帯の年収等をもとに、対象になるのか大まかに調べることができます。

進学資金シミュレーターURL：

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin-simulator.html>

II 提出書類および提出期限

提出先	提出者	提出書類	配付様式	提出締切
学校提出	申請者全員	大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書	A様式1 (P5)	4月10日 (月)
		給付奨学金確認書(提出用)	4月6日(木) 実施の説明会 において配付 します	4月20日 (木)
		スカラネット入力下書き用紙 ※スカラネット入力後に交付される受付番号を記入しておくこと		
	該当者のみ	給付奨学金案内 P18 に記載の書類		
		申請者本人及び生計維持者に関する申告 (A様式1裏面のイに該当する場合)	別紙1 (P7~9)	
		編入学・転学の履歴 (A様式1裏面のイに該当する場合)	別紙2 (P10)	
		家計の急変に係る申告書 (A様式1裏面のイに該当する場合)	別紙3 (P11~13)	

提出先	提出者	提出書類	配付様式	提出締切
日本学生支援機構	申請者全員	マイナンバー提出書	4月6日(木) 実施の説明会 において配付 します	スカラネット 入力後、 1週間以内
		番号確認書類(マイナンバー提出書裏面) 学生本人及び生計維持者のマイナンバーが記載された書類を添付		
		身元確認書類(マイナンバー提出書裏面) 学生本人の身元確認書類を添付		

※ 送付先等は奨学金案内を確認してください

Ⅲ 備考

- (1) 他の給付型奨学金を受給している学生は、併用受給制限にご注意ください。
- (2) 本制度は「授業料減免」と「給付型奨学金」が一体となった制度のため、「授業料減免」を希望する場合は、原則「給付型奨学金」に申し込む必要があります。「授業料減免」のみ希望する場合は、「給付型奨学金」に申し込んだのち、「給付型奨学金」の支給停止手続きを行ってください。
- (3) 既に日本学生支援機構第1種奨学金の貸与を受けている方が給付奨学金の支給を受けることとなったときは、第1種奨学金の貸与月額が制限されます。詳細については以下を確認してください。

【参考】 令和2年度以降採用の給付奨学金と併せて受ける場合の貸与月額

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/taiyo_1shu/kingaku/2019ikou.html

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

A様式1

年 月 日

舞鶴工業高等専門学校長 殿

私は、貴学（貴校）に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、舞鶴工業高等専門学校が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が舞鶴工業高等専門学校の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 入学	
	氏名				
	生年月日	（西暦） 年 月 日生 （ 歳）			
	現住所	〒 都道府県 市区町村			
	所属学部・学科等		学籍番号		
	学 年		昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む） <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間（*）	（学校名）		（期間/月数）	
				年 月～ 年 月 / 月	
過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない				
機構の給付型奨学金に関する情報 （いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。） ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること					
<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となっていれば奨学生番号）】					
<input type="checkbox"/> 在学(在学予約)採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（給付奨学生となっていれば奨学生番号）】					

申請者	独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料，入学料及び寄宿料の免除及び徴収猶予に関する規則第3条以外での申請希望
	(1) 申請希望 (あり ・ なし) <注意事項> ・対象者：経済的理由又は災害等による特別な理由によって授業料の納付が困難であり、学業優秀と認められる学生 ・別途、所得証明書等関係書類を提出する必要があります。 ・新制度による授業料減免額により、機構における授業料免除制度の対象とならない場合があります。
	以下、(1) でありに○をつけた方のみ回答してください。
	(2) 学期区分 <input type="checkbox"/> 前期 <input type="checkbox"/> 後期 (3) 申請区分 <input type="checkbox"/> 経済的な理由による申請【対象：令和元年度に4学年以上に在籍していた者】 <input type="checkbox"/> 災害等による特別な理由による申請 学校記入欄 <input type="checkbox"/> 国立高専機構規則第134号第4条による申請 <input type="checkbox"/> 国立高専機構規則第134号第10条による申請 (4) 申請理由（具体的に記入すること） <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>
	※各種証明書類等は、各校が定める提出期限までに学生課窓口へ提出してください。
保護者等	保護者等（主たる学資負担者）（申請者との続柄） 氏名（自署）

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。
給付型奨学金の申込みを行わず（行う予定がなく）、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、（別紙1）の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生等であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて（別紙3）の提出が必要です。（給付型奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）
なお、給付型奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- ロ 給付型奨学金に未申請のため、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入することができない場合は、直近の給付型奨学金の申請期間内に申請を行い、速やかにその旨を本学に申し出てください。
- ハ 「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、学校から指示があった場合は採用候補者決定通知のコピーを添付してください。
- ニ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ホ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ヘ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ト 申請にあたっては、学校から配付される冊子等をよく読み、本制度について理解したうえで行ってください。特に、次のことについて留意してください。
① 卒業まで自動的に授業料等減免を受けられるわけではなく、半年ごとに継続願を提出する等、必要な手続きがあること
② 定期的実施される収入・資産額等の判定により、支援額が変更となったり、支援が停止する可能性があること
③ 定期的実施される学業成績の判定により、支援が打ち切りとなったり、支援が遡って取り消される（減免が取り消されて授業料の支払いが必要となる）可能性があること
④ 本制度による授業料等減免又は給付型奨学金のいずれか一方でも受ける場合、日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）の利用にあたって当該奨学金の貸与上限額が変更されること
※ 貸与上限額の詳細は日本学生支援機構のホームページや資料に記載しています。

申請者（本人）について

申請者 （本人）	国籍等	日本国 ・ 日本国以外		
		在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
			永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
			期在 限留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) (西暦) 年 月
			永 住 意 思 日 本 に す る	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし
在学・履歴情報（通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について） ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。				
学校名 (出身学校名)				
卒業年月		年 月		
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。（編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。）				
はい ・ いいえ				
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答)				
本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校へ入学した年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)				
(西暦) 年 月				
本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校に在籍していた最終年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)				
(西暦) 年 月				
本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ありますか。（本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。）				
はい ・ いいえ				
(※) 「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。				

施設等 在籍 状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。	
	はい ・ いいえ	
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)	
	児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育	
日本学生支援機構奨学金の利用有無について		
※現在、利用している場合は奨学生番号を記入してください。		
	奨学生番号	

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との続柄		
	氏名				
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒 —			
	生年月日	(西暦)	年	月	日生 (歳)
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい ・ いいえ			
	〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ			

生計維持者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 —		
	生年月日	(西暦)	年	月

〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい	・	いいえ
---	----	---	-----

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者 （あなた）	生計維持者 1	生計維持者 2

※ 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

編入学・転学の履歴

本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
- ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
- ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月

家計の急変に係る申告書

生計維持者1	氏名		続柄		
	家計急変の事由				
	生計維持者1の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。				
	<input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）				
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。				
	<u>災害の内容</u> （該当するものを選んでください） <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災又は爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
<u>申込時点での状況</u> <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください)					
<u>就労困難の理由</u> <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）					

※「B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）をあわせて提出してください。

※生計維持者が1名のみである場合は、下表は記入不要です。

生計維持者2	氏名		続柄		
	家計急変の事由				
	生計維持者2の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。				
	<input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）				
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。				
	<u>災害の内容</u> (該当するものを選んでください) <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災又は爆発等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
<u>申込時点での状況</u> <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください)					
<u>就労困難の理由</u> <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他 ()					

※「B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）をあわせて提出してください。

本人	氏名			
	家計急変の事由			
	本人の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。 -----			
	<input type="checkbox"/> B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：B～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)	(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
	<u>災害の内容</u> (該当するものを選んでください) <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災又は爆発等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
<u>申込時点での状況</u> <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 <input type="checkbox"/> その他 ()				
(上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください) <u>就労困難の理由</u> <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難(道路の崩落、公共交通機関の長期運休等) <input type="checkbox"/> その他 ()				